

地域と学校の連携・協働に係るコーディネーターに関する調査結果

1 調査テーマ

「地域と学校の連携・協働に係るコーディネーターに関する調査について」

2 趣旨

平成27年12月21日に中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が出され、従来の学校支援地域本部、放課後子供教室、家庭教育支援チーム等の活動をベースに、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から「総合化・ネットワーク化」を図り、組織的・継続的な仕組みとして、新たな体制としての「地域学校協働本部」へ発展させ、地域学校協働本部が、早期に全小中学校区をカバーして構築されることを目指している。そして、地域学校協働本部を構築するためには、学校との連絡窓口となり、時には住民、保護者間の調整役となって協働活動を推進していくコーディネーターの役割が重要とされている。

については、コーディネーターの持続可能な体制の整備等を推進するため、コーディネーターを対象に調査を実施した。

3 調査対象

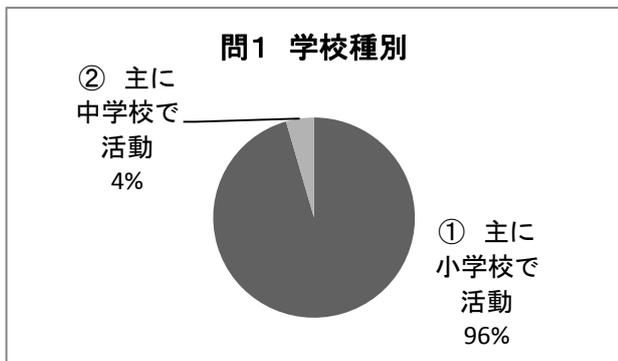
政令市・中核市以外の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」による、「地域未来塾」「放課後子供教室」「土曜日の教育活動」等を行っているコーディネーター（但し、行政職員、学校教職員は除く。） 156人

内訳（重複含む）

地域未来塾	16人
放課後子供教室	137人
土曜日の教育活動	20人
その他	29人

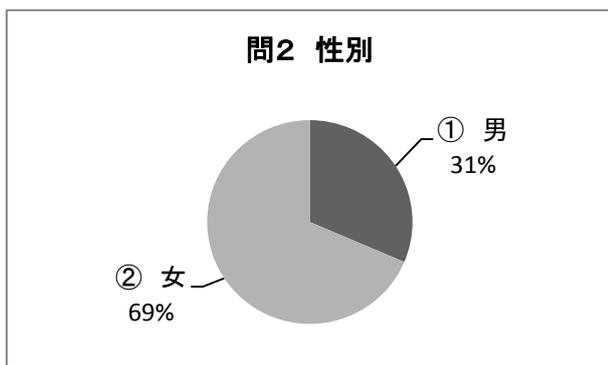
4 調査結果

(1) 単純集計

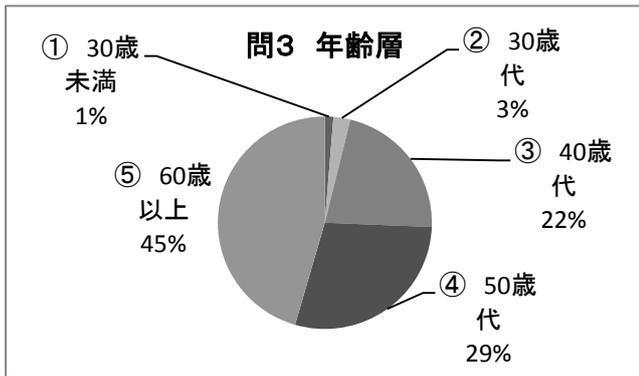


① 主に小学校で活動	149
② 主に中学校で活動	7

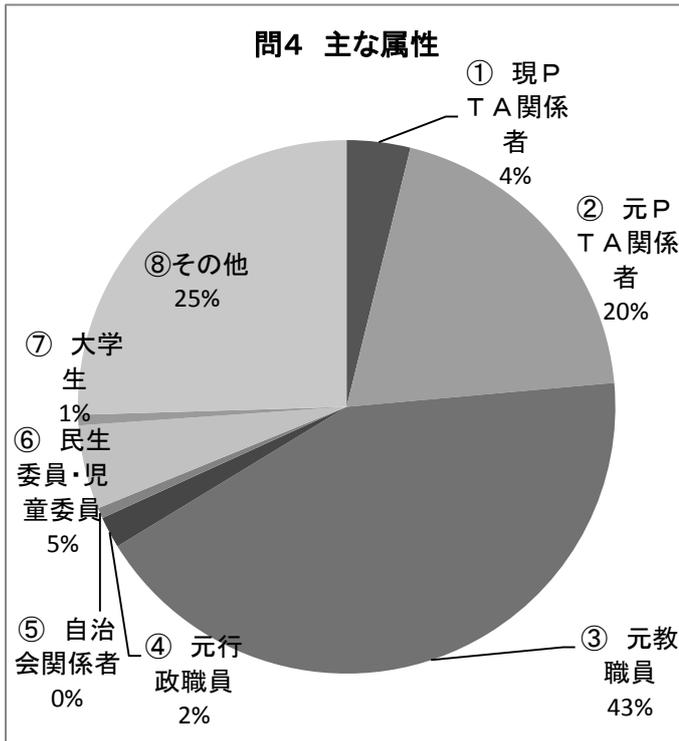
・ 放課後子ども教室は主に小学生を対象としているため、主な活動の学校種別は小学校となっている。（問1）



① 男	49
② 女	107



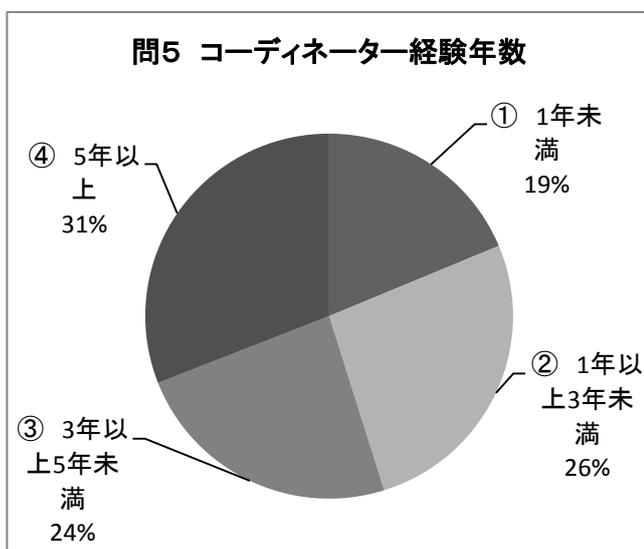
① 30歳未満	2
② 30歳代	4
③ 40歳代	34
④ 50歳代	45
⑤ 60歳以上	71



① 現PTA関係者	6
② 元PTA関係者	31
③ 元教職員	67
④ 元行政職員	3
⑤ 自治会関係者	1
⑥ 民生委員・児童委員	8
⑦ 大学生	1
⑧ その他	40

その他の内、NPO 7人

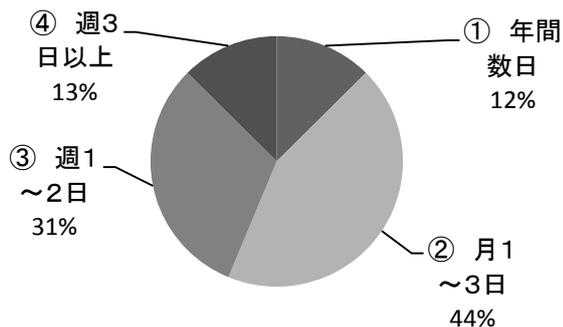
- ・ 女性が69%、60歳以上が45%、元教職員が43%となっている。(問2~4)
特に、PTA関係者も含めると、学校関係者が担っていることがわかる。



① 1年未満	29
② 1年以上3年未満	41
③ 3年以上5年未満	37
④ 5年以上	48

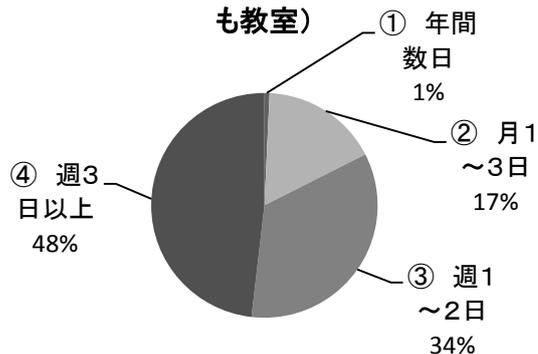
- ・ 経験年数は5年以上が31%であるが、1年未満、1年以上3年未満、3年以上5年未満とほぼ均等となっており、バランスの良い状況であり、持続可能な状況となっていると考えられる。(問5)

問6-1 活動内容の頻度(地域未来塾)



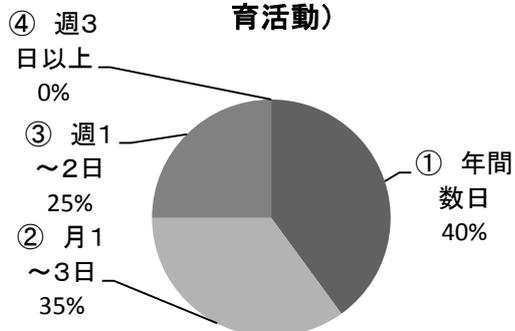
① 年間数日	2
② 月1~3日	7
③ 週1~2日	5
④ 週3日以上	2

問6-2 活動内容の頻度(放課後子ども教室)



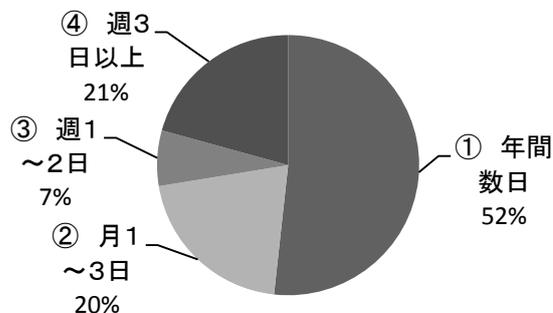
① 年間数日	1
② 月1~3日	23
③ 週1~2日	47
④ 週3日以上	66

問6-3 活動内容の頻度(土曜日の教育活動)



① 年間数日	8
② 月1~3日	7
③ 週1~2日	5
④ 週3日以上	0

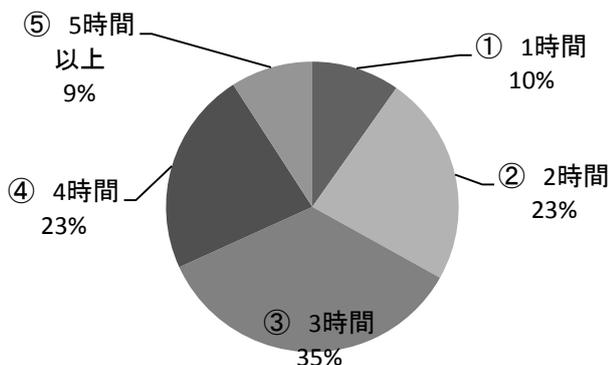
問6-4 活動内容の頻度(その他)



① 年間数日	15
② 月1~3日	6
③ 週1~2日	2
④ 週3日以上	6

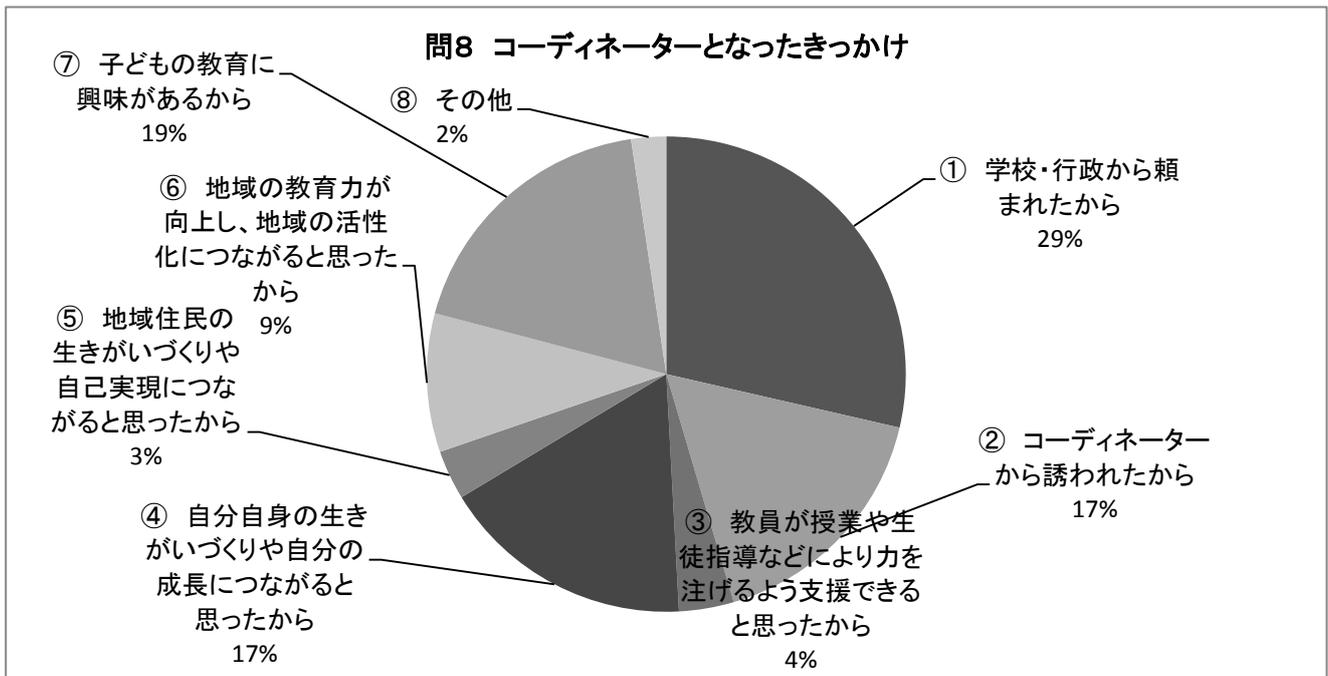
・ 活動内容の頻度としては、地域未来塾は月1~3日が44%、放課後子ども教室は週3日以上が48%、土曜日の教育活動は年間数日が40%、その他の活動は年間数日が52%となっている。放課後子ども教室は放課後児童クラブとの一体型・連携型による実施により、活動の頻度が高くなっていると考えられる。(問6)

問7 1日当たりのおおよその平均活動時間数



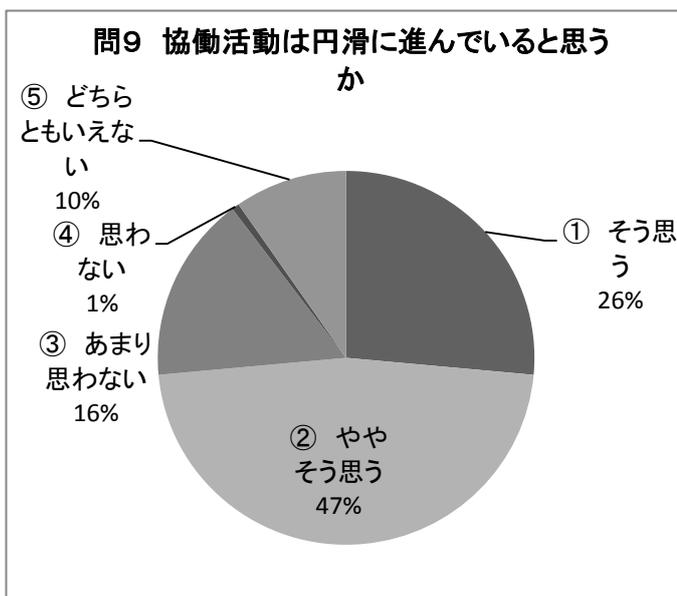
① 1時間	15
② 2時間	36
③ 3時間	54
④ 4時間	35
⑤ 5時間以上	14

・ 1日当たりのおおよその平均活動時間数は3時間が多く、その次に2時間・4時間がほぼ同数となっている。(問7)



① 学校・行政から頼まれたから	85
② コーディネーターから誘われたから	50
③ 教員が授業や生徒指導などにより力を注げるよう支援できると思ったから	11
④ 自分自身の生きがいづくりや自分の成長につながると思ったから	51
⑤ 地域住民の生きがいづくりや自己実現につながると思ったから	10
⑥ 地域の教育力が向上し、地域の活性化につながると思ったから	28
⑦ 子どもの教育に興味があるから	55
⑧ その他	7

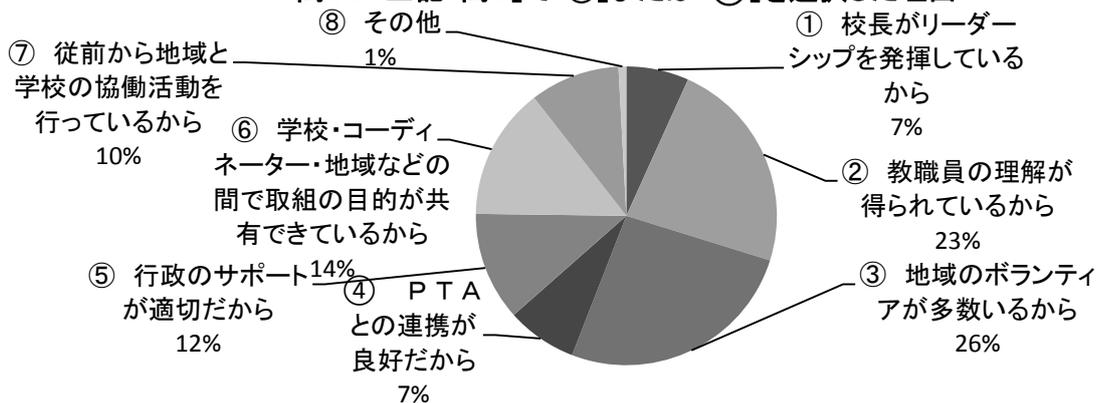
・ コーディネーターとなったきっかけは、「①学校・行政から頼まれたから」が29%を占めているが、「②コーディネーターから誘われたから」及び「④自分自身の生きがいづくりや自分の成長につながると思ったから」が共に17%となっている。コーディネーターの確保に向けて、コーディネーターからの働きかけとともに、コーディネーター自身の生きがいとなることなどを周知することが効果的と考えられる。(問8)



① そう思う	41
② ややそう思う	73
③ あまり思わない	25
④ 思わない	1
⑤ どちらともいえない	15

・ 協働活動が円滑に進んでいると思うコーディネーターは73%（「そう思う」「ややそう思う」）となっており、協働活動が円滑に進んでいると考えられているが、円滑に進んでいないと思うコーディネーターが17%いることに留意すべきである。(問9)【抽出集計で再考】

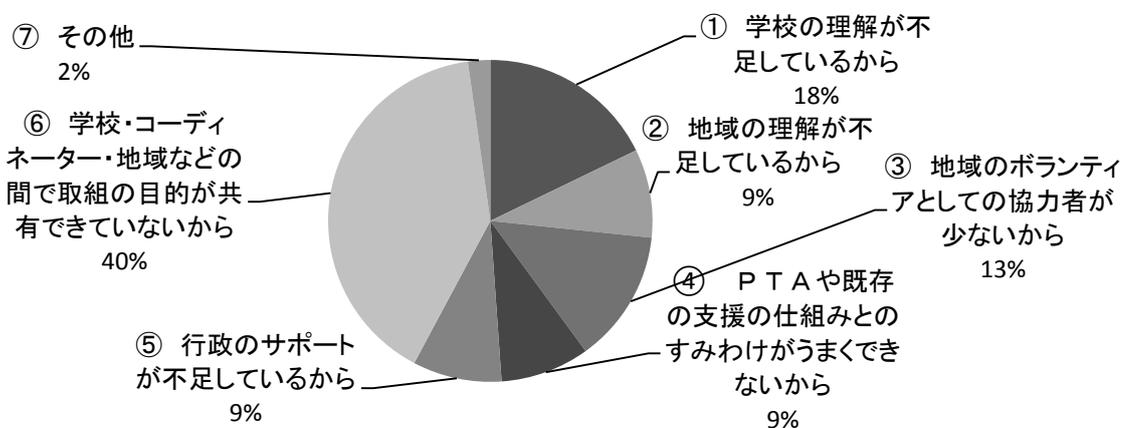
問10 上記「問9」で「①」または「②」を選択した理由



① 校長がリーダーシップを発揮しているから	16
② 教職員の理解が得られているから	55
③ 地域のボランティアが多数いるから	62
④ PTAとの連携が良好だから	18
⑤ 行政のサポートが適切だから	28
⑥ 学校・コーディネーター・地域などの間で取組の目的が共有できているから	34
⑦ 従前から地域と学校の協働活動を行っているから	23
⑧ その他	2

・ 協働活動が円滑に進んでいると思う理由は、「③地域のボランティアが多数いるから」26%、「②教職員の理解が得られているから」23%となっており、円滑に進めていくうえで、ボランティアの確保及び教職員の理解が重視されていることがわかる。(問10)

問11 上記「問9」で「③」または「④」を選択した理由

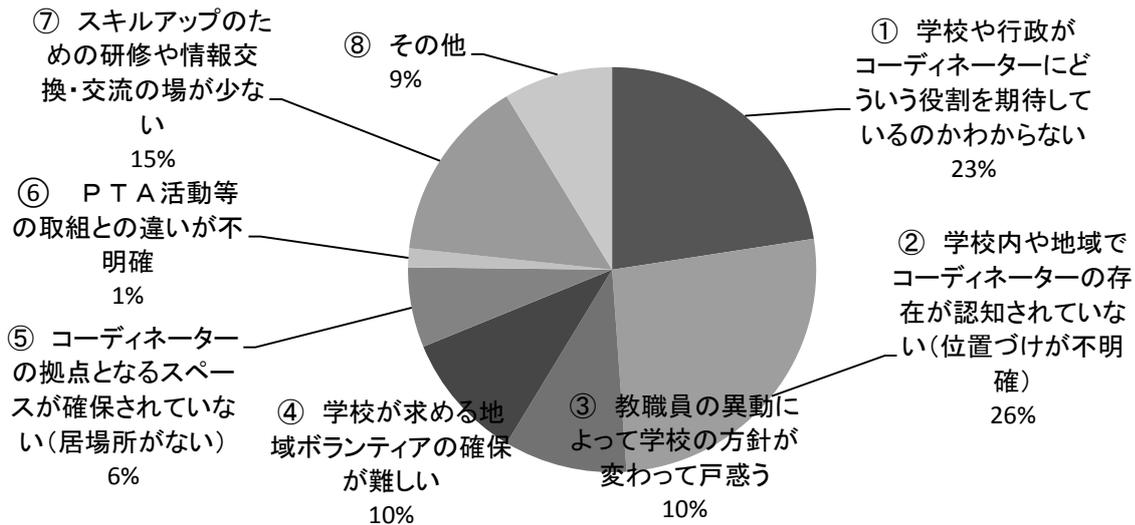


① 学校の理解が不足しているから	8
② 地域の理解が不足しているから	4
③ 地域のボランティアとしての協力者が少ないから	6
④ PTAや既存の支援の仕組みとのすみわけがうまくできないから	4
⑤ 行政のサポートが不足しているから	4
⑥ 学校・コーディネーター・地域などの間で取組の目的が共有できていないから	18
⑦ その他	1

・ 協働活動が円滑に進んでいないと思う理由は、「⑥学校・コーディネーター・地域などの間で取組の目的が共有できていないから」40%(円滑に進んでいると思うコーディネーターは「⑥学校・コーディネーター・地域などの間で取組の目的が共有できているから」14%)を占めている。さらに、「①学校の理解が不足しているから」18%となっており、円滑に進んでいると思うコーディネーターでも「①校長がリーダーシップを発揮しているから」7%であることも含めて考えると、協働活動のビジョンを明確にし、学校・コーディネーター・地域などの間で取組の目的を共有するとともに、校長がリーダーシップを発揮して教職員の理解を得られるようにすることが求められる。(問11)

※問10、11より、協働活動を円滑に進めるには、学校、地域の理解を深め、学校・地域・コーディネーターが情報共有することが必要である。

問12 コーディネーターとしての活動上の悩みや課題と感じていること



① 学校や行政がコーディネーターにどのような役割を期待しているのかわからない	60
② 学校内や地域でコーディネーターの存在が認知されていない(位置づけが不明確)	70
③ 教職員の異動によって学校の方針が変わって戸惑う	26
④ 学校が求める地域ボランティアの確保が難しい	27
⑤ コーディネーターの拠点となるスペースが確保されていない(居場所がない)	17
⑥ PTA活動等の取組との違いが不明確	4
⑦ スキルアップのための研修や情報交換・交流の場が少ない	39
⑧ その他	23

その他意見

一部の教職員に理解が得られていない。

放課後子ども教室の位置づけに問題がある。

地域(自治体、PTA、NPOなど)との連携が取りにくい。窓口がわかりにくい。

保護者の理解不足

指導員との意思疎通を図り、円滑に活動すること。

児童の特性の情報が学校と共有できていない

協働活動の家庭・学校・地域行政の相互理解と目的の共有化。

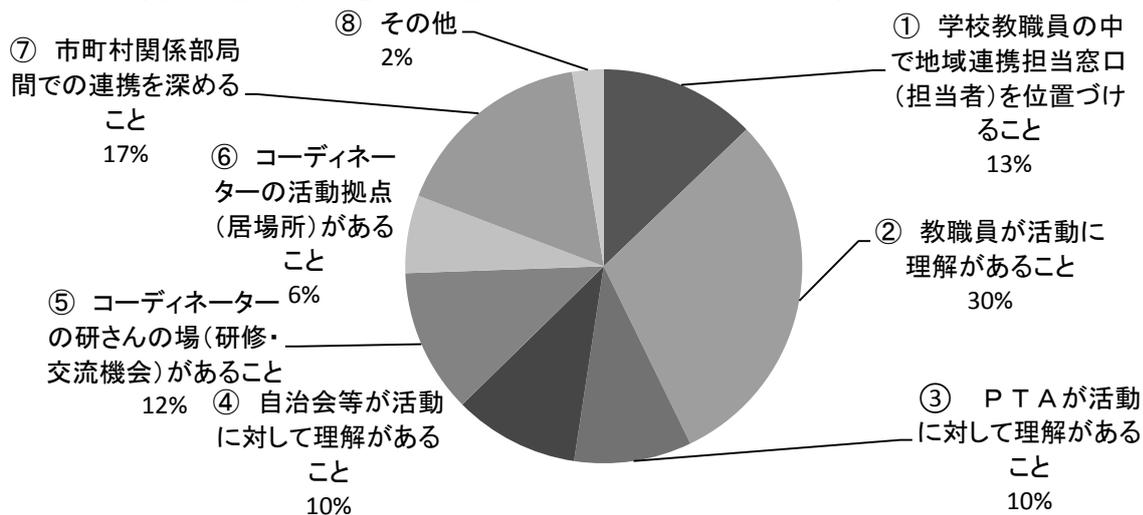
活動を継続すること。継続することで、学校・子ども・地域が変わるから。

担当課と学校との連携があまりとれていないようで情報が遅い。担当課に子どものことで相談できる人がいない。

・ コーディネーターとしての活動上の悩みや課題と感じていることは、「②学校内や地域でコーディネーターの存在が認知されていない(位置づけが不明確)」26%、「①学校や行政がコーディネーターにどのような役割を期待しているのかわからない」23%となっている。①②については、コーディネーター自身の行動で解消できる内容でもあり、コーディネーターが行動しているうえでの回答であるならば、学校・地域・行政の理解を深める必要があり、コーディネーターが行動できていないうえでの回答であるならば、コーディネーターとしての理解不足であるため、研修や情報交換・交流が必要である。(問12)

・ 「その他」の意見として、「一部の教職員に理解が得られていない。」「放課後子ども教室の位置づけに問題がある。」「協働活動の家庭・学校・地域・行政の相互理解と目的の共有化」という、問13・問14に関連する意見が出されている。また、「児童の特性の情報が学校と共有できていない。」という意見もある。中教審答申においても「地域コーディネーターは、子供たちの状況に触れることになるため、守秘義務を重視し、責任の所在の明確化を図る場合は、ルールを設けることで、学校との情報共有が円滑になるものと考えられる。」としており、留意すべきことである。

問13 協働活動をより円滑に進めていくうえで改善が必要と思っていること



① 学校教職員の中で地域連携担当窓口(担当者)を位置づけること	40
② 教職員が活動に理解があること	94
③ PTAが活動に対して理解があること	30
④ 自治会等が活動に対して理解があること	32
⑤ コーディネーターの研さんの場(研修・交流機会)があること	37
⑥ コーディネーターの活動拠点(居場所)があること	20
⑦ 市町村関係部局間での連携を深めること	52
⑧ その他	8

その他意見

放課後子ども教室の位置づけに問題がある。

行政のビジョン不足

コーディネーターによるボランティアの発掘は困難

行政と自治区とボランティアがつながりを持てるような場が必要。

活動の中での課題について、気軽に話し合える関係性づくり。

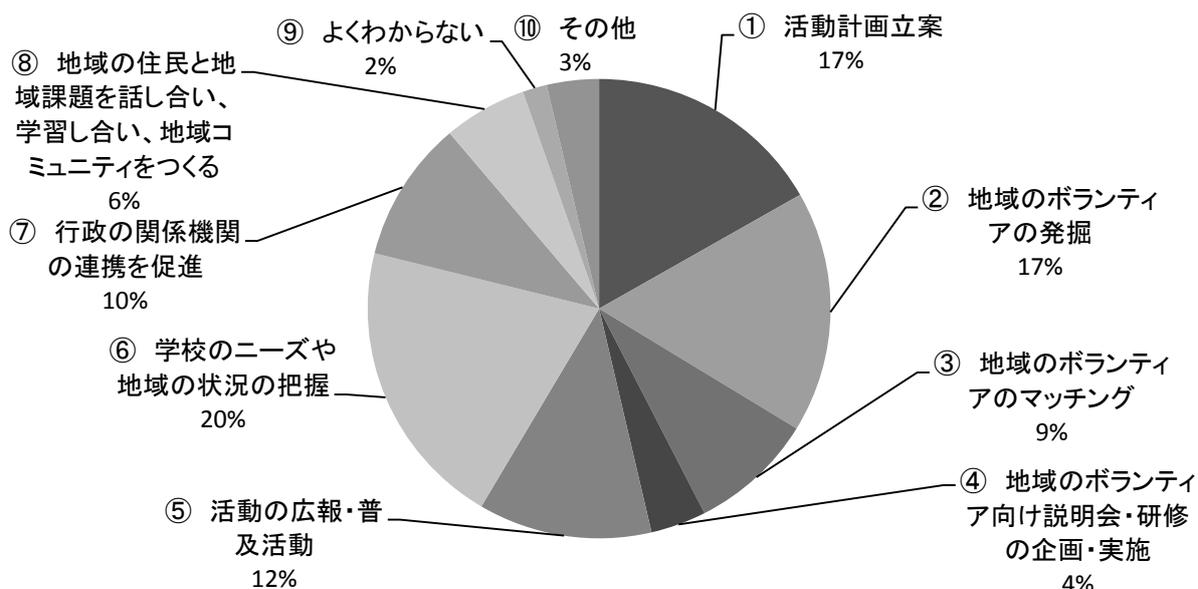
・ 協働活動をより円滑に進めていくうえで改善が必要と思っていることは、「②教職員が活動に理解があること」が30%を占めている。上記「問12」の活動上の悩みとも重なり、教職員に対し理解促進を図ることが重要である。また、学校教職員の中で担当窓口を位置づけることが求められる。さらにコーディネーターの活動拠点をおくことは、学校との連携において有効であると考えられる。

また、「⑦市町村関係部局間での連携を深めること」が17%となっており、このことは、放課後児童クラブ担当課との連携をさらに深めることが求められていると考えられる。特に、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型を進めるにあたっては、それぞれ趣旨・目的・性格・運営が異なるため、関係部局間での連携を深めることは特に重要であると考えられる。(問13)

・ 「③PTAが活動に対して理解があること」が10%となっている。回答者の24%がPTA関係者であるため、PTAは理解しているとも考えられるが、コーディネーターとなる地域人材としてPTA役員経験者は貴重であり、PTAに協働活動に対する理解を得ることは非常に重要である。

・ 「その他」の意見として、「行政のビジョン不足」が指摘されている。地域と学校の協働活動をどのように進めていくのか、コーディネーターをどう位置づけるのか、行政がビジョンを示すことが求められている。また、「コーディネーターによるボランティアの発掘は困難」という意見もある。協働活動のビジョンを示し、コーディネーターの研さんの場や「行政と自治区とボランティアがつながりを持てるような場」の提供に努めるとともに、「活動の中での課題について、気軽に話し合える関係性」をつくることが重要である。

問14 コーディネーターとして大切と考えている活動内容



① 活動計画立案	69
② 地域のボランティアの発掘	70
③ 地域のボランティアのマッチング	36
④ 地域のボランティア向け説明会・研修の企画・実施	16
⑤ 活動の広報・普及活動	50
⑥ 学校のニーズや地域の状況の把握	84
⑦ 行政の関係機関の連携を促進	41
⑧ 地域の住民と地域課題を話し合い、学習し合い、地域コミュニティをつくる	24
⑨ よくわからない	7
⑩ その他	15

その他意見

家庭教育とも連携

児童クラブからも連携に向けて行動してほしい。

保護者の理解

学校と放課後子ども教室の共通課題を話し合い、共有すること。

役割が明確化され、その機能が果たせるような権限及び情報交換の場が保障されない限り、協働などあり得ない。

ボランティアをしてきた人の満足感の向上と、また手伝いたいと思ってもらえるフォローとつながり。

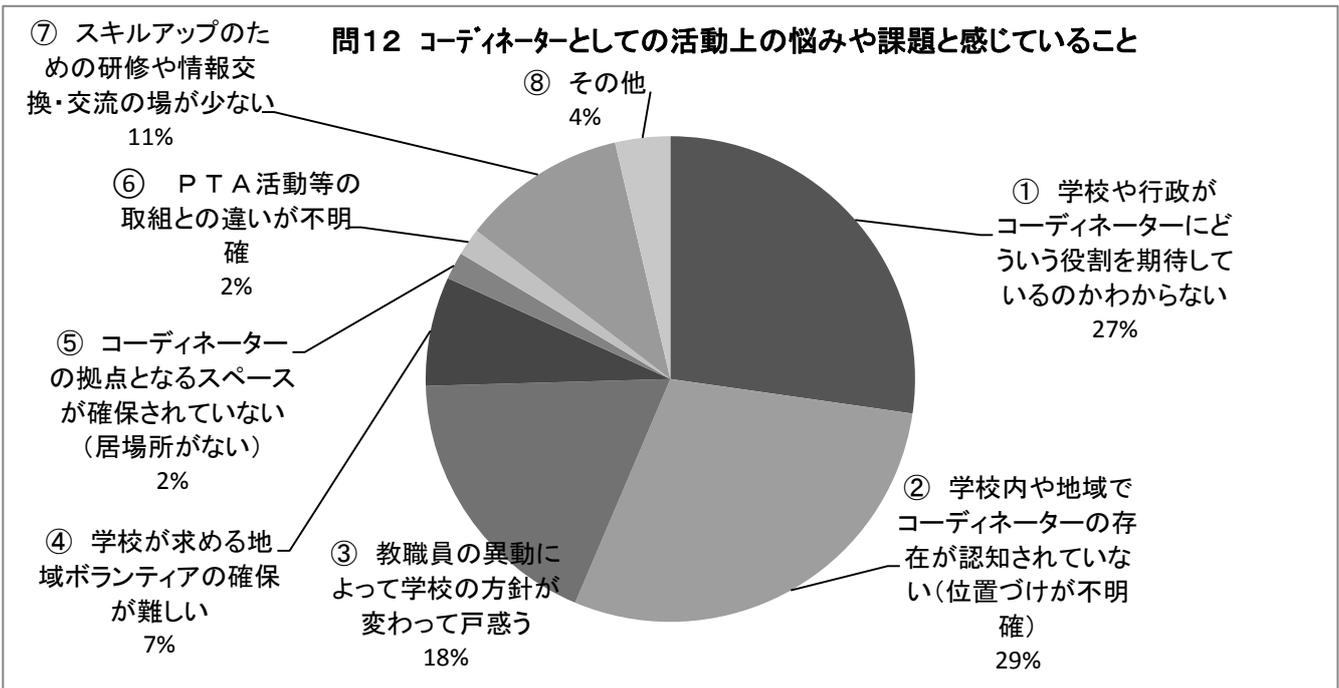
学校の教職員のボランティア活動の理解と協力体制。

・ コーディネーターとして大切と考えている活動内容は、「⑥学校のニーズや地域の状況の把握」20%、「①活動計画立案」17%、「②地域のボランティアの発掘」17%となっている。コーディネーター自身は役割を十分に把握していると考えられる。(問14)

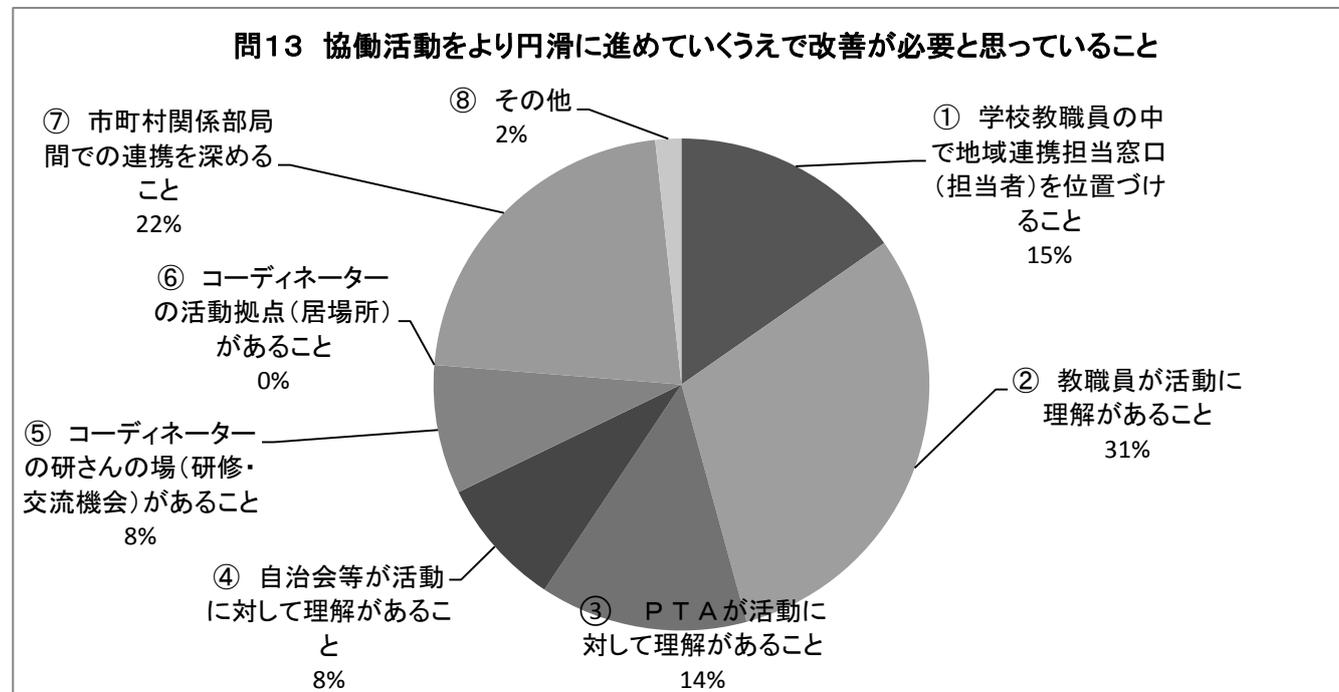
なお、「その他」の意見として、ここでも「学校の教職員の理解と協力体制」という意見とともに、「役割が明確化され、その機能が果たせるような権限及び情報交換の場が保障されない限り、協働などあり得ない。」という意見が出されている。中教審答申においても「域内のそれぞれの地域や学校の実情・特色や地域学校協働活動の推進体制の整備状況には違いがあるため、子供たちの成長に向けたビジョンをそれぞれの地域で共有し、地域振興、社会福祉、医療、防災等を担当する首長部局とも連携・協働しつつ、子供たちの成長のために何が求められるか、地域住民にとって何ができるかを検討しつつ、例えば、体制の整備、コーディネーターの配置・育成、地域住民等に対する情報提供や理解促進等、それぞれにとって必要な施策を講じていくことが肝要である。」とされているところである。

また、「ボランティアをしてきた人の満足感の向上と、また手伝いたいと思ってもらえるフォローとつながり。」に留意することも持続可能な体制とするために非常に重要であると考えられる。

(2) 地域と学校の協働活動が円滑に進んでいると「あまり思わない」「思わない」コーディネーターの抽出集計

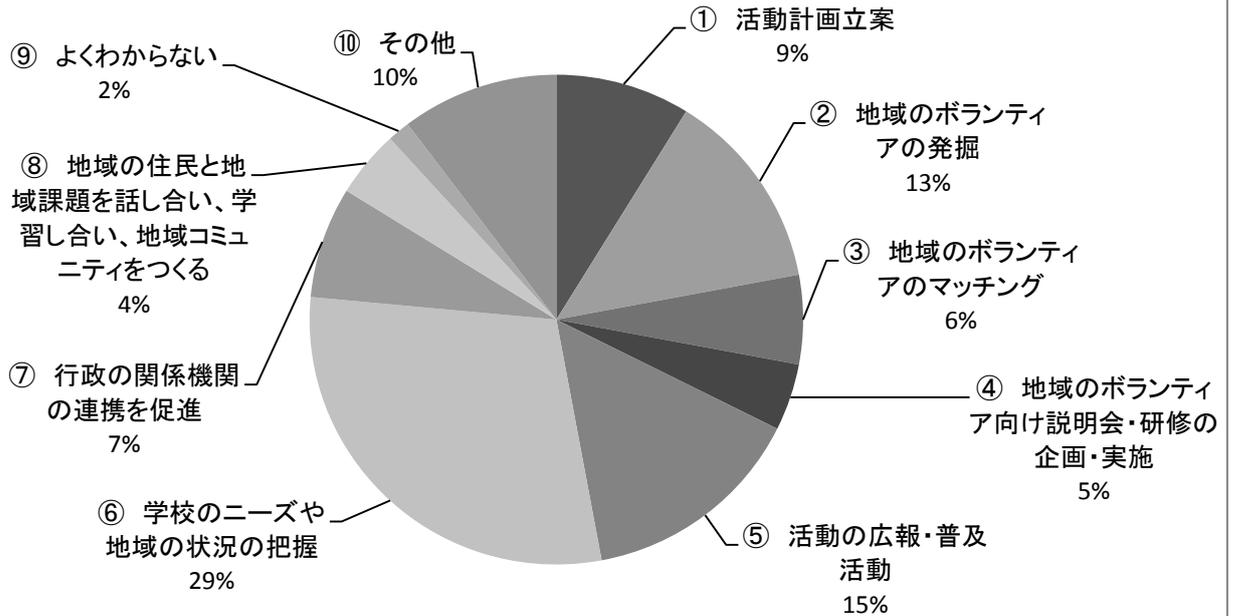


・ コーディネーターとしての活動上の悩みや課題と感じていることは、「②学校内や地域でコーディネーターの存在が認知されていない(位置づけが不明確)」29%、「①学校や行政がコーディネーターにどのような役割を期待しているのかわからない」27%、「③教職員の異動によって学校の方針が変わってしまう」18%となっており、いずれも全体と比べて高い割合となっている。コーディネーターの位置づけ、役割、学校の方針を明確にすることが重要である。(問12)



・ 協働活動をより円滑に進めていくうえで改善が必要と思っていることは、「②教職員が活動に理解があること」が31%であり、全体と差はないが、「⑦市町村関係部局間での連携を深めること」が22%となっており、全体と比べて高い割合となっている。関係部局間での連携を深めることが重要である。そのために、社会教育事業の企画・立案等の職務を担っている、社会教育主事が関係者と積極的に情報共有を図ることが望まれる。(問13)

問14 コーディネーターとして大切と考えている活動内容



・ コーディネーターとして大切と考えている活動内容は、「⑥学校のニーズや地域の状況の把握」が29%となっており、全体と比べて高い割合となっている。学校及び関係機関との情報交換の場を設けることが求められている。(問14)

・ コーディネーターの役割として期待されている「①活動計画立案」が9%、「②地域のボランティアの発掘」が13%、「③地域のボランティアのマッチング」が6%と非常に低い割合となっている。問12の「①学校や行政がコーディネーターにどのような役割を期待しているのかわからない」が27%となっていることが反映されていると考えられる。このことから、学校や行政がコーディネーターの役割を明確にし、周知を図る必要がある。